

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	46,686	△9.7	△1,541	—	△1,538	—	△1,336	—
28年3月期第1四半期	51,686	△9.2	△559	—	△208	—	△272	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,318百万円(—%) 28年3月期第1四半期 732百万円(△65.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△16.43	—
28年3月期第1四半期	△3.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	197,359	124,664	61.0
28年3月期	194,978	126,599	63.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 120,457百万円 28年3月期 122,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	7.1	3,000	—	3,200	—	1,900	—	23.36
通期	300,000	11.3	14,000	128.5	14,500	115.3	9,300	156.1	114.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) Mirait Singapore Pte.Ltd.、Lantrovision(S)Ltd

(注) 詳細は添付資料3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	85,381,866株	28年3月期	85,381,866株
29年3月期1Q	4,051,982株	28年3月期	4,051,769株
29年3月期1Q	81,329,959株	28年3月期1Q	81,332,550株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済については、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら英国のEU離脱決定による世界経済への影響や円高の進行など、今後懸念される要素もあります。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な視点に立った取り組みを強化し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として事業ポートフォリオの構造転換と経営基盤の強化を推進しております。

当第1四半期につきましては、都市部の鉄道等における不感地対策工事、全国規模での空調設備工事、700MHzTV障害受信対策工事の受注拡大に加え、(株)トラストシステムの連結子会社化（平成28年4月1日株式取得）によるソフトウェア事業の拡大など事業開拓を図りました。また、アジア・パシフィック地域におけるグローバルな事業領域の拡大にも取り組み、Lantrovision(S)Ltd（平成28年6月15日株式取得）を連結子会社化いたしました。

しかしながら当第1四半期の連結業績につきましては、昨年度からの繰越工事の減少等によりモバイル関連事業や環境・社会イノベーション事業を中心に売上・利益が減少したことから、受注高は652億8千4百万円（前年同四半期比6.9%増）、売上高は466億8千6百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業損失は15億4千1百万円（前年同四半期は営業損失5億5千9百万円）、経常損失は15億3千8百万円（前年同四半期は経常損失2億8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億3千6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億7千2百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したものの、手元流動資金や未成工事支出金の増加、及び連結子会社取得に伴いのれんを計上したことにより、前連結会計年度末と比べて23億8千万円増加し1,973億5千9百万円となりました。

負債は、工事未払金や未払法人税等、工事損失引当金が減少したものの、未成工事受入金の増加、及び短期借入の実行により前連結会計年度末に比べ43億1千6百万円増加し726億9千5百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間において配当金の支払いがあったこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ19億3千5百万円減少し1,246億6千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は63.1%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、Mirait Singapore Pte.Ltd.に対し増資を行ったことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、Mirait Singapore Pte.Ltd.がLantrovision(S)Ltdの発行済株式の全部を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(特定子会社以外の子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ミライトが株式会社トラストシステムの発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、Lantrovision(S)Ltdを連結の範囲に含めたことにより、Lantrovision(S)Ltdの連結子会社13社(Lantro(S)Pte Ltd他12社)を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,284	48,731
受取手形・完成工事未収入金等	82,158	47,533
未成工事支出金等	17,281	24,101
繰延税金資産	3,451	4,514
その他	3,980	5,842
貸倒引当金	△43	△37
流動資産合計	137,112	130,686
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,880	10,889
土地	18,397	18,551
建設仮勘定	322	2,474
その他(純額)	2,130	2,528
有形固定資産合計	31,730	34,444
無形固定資産		
のれん	159	5,617
ソフトウェア	1,841	1,720
その他	96	110
無形固定資産合計	2,097	7,448
投資その他の資産		
投資有価証券	19,927	20,327
長期貸付金	8	9
退職給付に係る資産	984	987
繰延税金資産	785	762
敷金及び保証金	1,139	1,220
その他	1,304	1,587
貸倒引当金	△113	△113
投資その他の資産合計	24,036	24,780
固定資産合計	57,865	66,673
資産合計	194,978	197,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,670	28,452
短期借入金	—	14,167
1年内返済予定の長期借入金	20	438
未払法人税等	1,028	412
未成工事受入金	2,225	5,113
工事損失引当金	3,330	486
賞与引当金	4,164	2,640
役員賞与引当金	71	46
完成工事補償引当金	11	15
その他	5,987	8,035
流動負債合計	55,511	59,810
固定負債		
長期借入金	15	220
繰延税金負債	2,810	2,840
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	59	56
退職給付に係る負債	8,508	8,655
資産除去債務	78	78
長期末払金	939	520
その他	413	470
固定負債合計	12,866	12,884
負債合計	68,378	72,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,936	25,936
利益剰余金	88,691	86,128
自己株式	△2,630	△2,630
株主資本合計	118,997	116,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	3,736
繰延ヘッジ損益	65	—
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	3	201
退職給付に係る調整累計額	195	184
その他の包括利益累計額合計	3,952	4,023
非支配株主持分	3,649	4,206
純資産合計	126,599	124,664
負債純資産合計	194,978	197,359

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	51,686	46,686
完成工事原価	47,208	42,867
完成工事総利益	4,478	3,819
販売費及び一般管理費	5,038	5,360
営業損失(△)	△559	△1,541
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	203	235
保険解約返戻金	48	5
持分法による投資利益	43	11
その他	67	41
営業外収益合計	374	300
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	—	271
その他	16	17
営業外費用合計	23	297
経常損失(△)	△208	△1,538
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
その他	1	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	—	31
ゴルフ会員権評価損	7	—
事務所移転費用	—	43
その他	4	19
特別損失合計	12	100
税金等調整前四半期純損失(△)	△211	△1,637
法人税等	40	△250
四半期純損失(△)	△251	△1,387
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△272	△1,336
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20	△50

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051	△50
繰延ヘッジ損益	—	△65
為替換算調整勘定	△15	206
退職給付に係る調整額	△27	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△10
その他の包括利益合計	984	68
四半期包括利益	732	△1,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	△1,265
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、平成28年5月24日付で公表した、当社ならびに当社の子会社である株式会社ミライト、株式会社ミライト・テクノロジーズの取締役および執行役員(社外取締役および非業務執行の取締役を除きます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成28年7月26日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成28年9月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式358,100株
(3) 処分価額	1株につき金1,086円
(4) 資金調達額	388,896,600円
(5) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(6) 処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

2. 本自己株式処分の概要

本自己株式処分は、本制度の運営にあたって、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

(連結子会社と持分法適用関連会社の合併)

当社は、平成28年7月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大明ビジネスメイト株式会社（以下、「大明ビジネスメイト」）と当社の持分法適用関連会社である株式会社ホープネット（以下、「ホープネット」）を平成28年10月1日付で合併することについて決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループ内の人材派遣会社である両社を統合することにより、事業基盤を強固なものとし、派遣事業の競争力強化を図るとともに、グループの経営資源の最適化・効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の概要

ホープネットを存続会社とし、大明ビジネスメイトを消滅会社とする吸収合併を行います。

3. 当事会社の概要（平成28年6月30日現在）

(1) 商号	株式会社ホープネット	大明ビジネスメイト株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区	東京都江東区
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 白熊 英二	代表取締役社長 薄井 悦夫
(4) 主要な 事業内容	労働者派遣事業、電気通信工事業	労働者派遣事業
(5) 資本金	45百万円	10百万円
(6) 売上高	2,343百万円（平成27年12月期）	584百万円（平成28年3月期）
(7) 設立年月日	平成18年2月	平成13年11月
(8) 決算期	12月	3月
(9) 大株主 及び持株比率	白熊 英二 31.7% 株式会社ミライト 25.0%	株式会社ミライト 90.0% 東邦建株式会社 10.0%

4. 合併後の状況（平成28年10月1日予定）

(1) 商号	株式会社ホープネット
(2) 所在地	東京都千代田区
(3) 代表者の 役職・指名	代表取締役 白熊 英二
(4) 主要な 事業内容	労働者派遣事業、電気通信工事業
(5) 資本金	55百万円
(6) 決算期	3月（変更予定）
(7) 大株主 及び持株比率	株式会社ミライト 46.3% 白熊 英二 22.7%

本合併により、ホープネットは当社の連結子会社となる予定です。